

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,416	1.2	3	△99.7	46	△96.3	△400	—
2019年3月期	39,937	4.8	1,264	△56.0	1,250	△54.2	513	△72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△139.91	—	△5.2	0.2	0.0
2019年3月期	179.03	—	6.2	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,474	6,754	22.9	2,357.32
2019年3月期	28,087	8,537	30.4	2,979.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,754百万円 2019年3月期 8,537百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,895	△1,915	1,231	9,716
2019年3月期	265	△4,845	2,726	5,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	5.6	0.3
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,865,640株	2019年3月期	2,865,640株
2020年3月期	316株	2019年3月期	272株
2020年3月期	2,865,341株	2019年3月期	2,865,402株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。

「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては「成長への基盤づくり」を行い、その後の4年間（2017年4月～2021年3月）においては、「持続的成長」を図ってまいります。2019年5月8日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2019年度ローリング版を公表しました。

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続いたことに加え、年度の終盤には新型コロナウイルス感染症が拡大するなど、先行きは不透明な状態が続いております。市場の動向については、原油価格は期初から下落傾向で推移し前事業年度と比較すると低水準となりました。また、為替相場は期初からゆるやかな円高傾向で推移し、前事業年度と比較すると円高となりました。

(就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり6路線34往復68便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。なお、福岡－中部線は1日当たり3往復6便の国内定期便として運航しておりましたが、2019年10月27日から1日当たり6往復12便へ増便しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要の急激な減退に伴い、2020年3月11日より順次、国内線の一部路線を減便または運休し、国際線を運休しております。

(2020年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）（注）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	2020年3月11日から一部の便を減便
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	2020年3月26日から一部の便を減便
福岡－中部線	6往復12便	2019年10月27日から1日当たり3往復6便の増便 2020年3月23日から一部の便を減便
山口宇部－羽田線	3往復6便	
北九州－那覇線	1往復2便	2020年4月21日から運休
国内定期路線 計	34往復68便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2018年10月28日からの就航 2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2018年10月28日からの就航 2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	36往復72便	

（注）新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めない、本来の1日当たりの便数を記載しております。

飛行時間につきましては、北九州－那覇線の通期運航や福岡－中部線の増便、前事業年度における国際定期便2路線就航などにより、当事業年度の飛行時間は41,173時間（前期比7.7%増）となりました。

（就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。就航率・定時出発率ともに前事業年度を上回る水準を達成しました。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
就航率 (%)	98.7	99.0	+0.4pt
定時出発率 (%)	93.7	94.2	+0.5pt

（注）就航率の算出において、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めておりません。

（輸送実績）

旅客状況につきましては、北九州－那覇線の通期運航を開始するとともに、福岡－中部線の増便、さらに2018年10月からの国際線定期便2路線就航などにより、自社提供座席キロは国内線および国際線で増加し、2,348百万席・km（前期比7.5%増）となりました。

国内線はレベニューマネジメントのさらなる強化に加え、北九州－羽田線、福岡－羽田線以外の路線においても集客が順調に推移しました。一方国際線は、国内線と比較すると集客規模は小さいものの、計画と比較し順調に推移しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により航空需要は急激に減退し、年度の終盤は非常に厳しい集客となりましたが、当事業年度の旅客数は167万1千人（前期比1.2%増）、座席利用率は72.0%（同2.9ポイント減）となりました。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
有償旅客数 (千人)	1,652	1,671	+1.2%
有償旅客キロ (百万人・km)	1,636	1,690	+3.3%
提供座席キロ (百万席・km)	2,184	2,348	+7.5%
座席利用率 (%)	74.9	72.0	△2.9pt

- （注）1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

（運航実績）

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
運航回数 (回)	23,168	24,622	+6.3%
飛行距離 (千km)	21,779	23,310	+7.0%
飛行時間 (時間)	38,240	41,173	+7.7%

（販売実績）

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	39,556	99.0	40,070	99.1
	貨物運送収入	180	0.5	158	0.4
	不定期旅客運送収入	37	0.1	9	0.0
	小計	39,774	99.6	40,239	99.6
附帯事業収入		163	0.4	177	0.4
合計		39,937	100.0	40,416	100.0

(注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	12,204	30.6	13,212	32.7

上記により、生産量（総提供座席キロ）が増加したことなどにより、航空運送事業収入は40,239百万円（前期比1.2%増）となりました。また、附帯事業収入は177百万円（前期比8.6%増）となりました。これらにより、当事業年度の営業収入は40,416百万円（前期比1.2%増）となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う日本国内における移動自粛や台湾における入国制限等の影響を強く受け、とりわけ3月は航空需要が急激に減退したことにより、営業収入は予想を大きく下回りました。

一方、費用面につきましては、事業年度を通じた平均為替相場は前事業年度と比較して円高水準で、原油価格は低水準で推移しましたが、保有機材数の増加や生産量の増加に伴い機材費や変動費（燃油費など）が増加しました。加えて、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積もっており、期中の円高進行に伴う引当金繰入額は減少したものの、将来の整備費見積額増加に伴う米ドル建ての追加繰入の発生により、純額として引当金繰入額は増加したことなどにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、40,413百万円（前期比4.5%増）となりました。

これらの結果、営業費用の増加が営業収入の増加を上回り、当事業年度の営業利益は3百万円（前期比99.7%減）、経常利益は46百万円（前期比96.3%減）となりました。また、法人税等合計は減少しましたが、当期純損失は400百万円（前事業年度は当期純利益513百万円）となりました。

（設備の状況）

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としており、当事業年度における主な設備投資は次のとおりであります。

2019年10月に航空機材1機（JA27MC）をリースにより導入しました。

この結果、当事業年度末における保有機材数は13機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は29,474百万円となり、前事業年度末に比べ1,386百万円増加しました。

流動資産合計は2,453百万円増加しましたが、これは主として、新規借り入れを行ったことなどにより現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産合計は1,066百万円減少しましたが、これは主として、減価償却の進行により有形固定資産が1,295百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は22,720百万円となり、前事業年度末に比べ3,169百万円増加しました。

これは主として、リース債務（流動負債および固定負債）が約定返済により988百万円減少した一方で、新規借り入れおよび約定返済の純額として借入金（流動負債および固定負債合計）が1,979百万円、繰り入れおよび目的使用の純額として定期整備引当金が1,571百万円増加したことによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は9,855百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は6,754百万円となり、前事業年度末に比べ1,783百万円減少しました。

これは、当期純損失の計上により利益剰余金が400百万円減少、剰余金の配当により利益剰余金が28百万円減少したことに加え、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が1,353百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は9,716百万円となり、前事業年度末に比べ4,188百万円の増加（前事業年度は1,813百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,895百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は265百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、法人税等を289百万円（前期比75.6%減）支払ったことによる資金減少があった一方で、税引前当期純利益が46百万円（前期比96.3%減）となったほか、未収入金および未収消費税等の回収による資金増加が合計で2,201百万円、航空機等の購入に伴い固定資産が増加したことにより減価償却費が1,808百万円（前期比6.2%増）、定期整備引当金の増加が1,571百万円（前期比23.1%増）となったことに加え、売上債権の回収により1,137百万円の資金増加となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,915百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期比60.5%減）となりました。

これは主として、航空機材の内装品への投資などにより有形固定資産の取得による支出が618百万円（前期比85.7%減）あったことに加え、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が188百万円（前期比54.7%減）、定期預金の預入による支出が1,338百万円（前期比303.8%増）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,231百万円のキャッシュ・インフロー（前期比54.8%減）となりました。

これは主として、短期および長期借入金の返済による支出1,120百万円（前期比83.9%増）およびリース債務の返済による支出719百万円（前期比5.0%減）があった一方で、長期借入による収入が3,100百万円（前期比18.4%減）となったことによるものです。

（4）今後の見通し

① 次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

新型コロナウイルス感染症が拡大し、国内外の経済および航空需要に大きな影響を及ぼしております。このため、現段階において業績予想の合理的な算出が困難であることから予想値の公表を見送ることとし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

中長期的な会社の経営戦略につきましては、現在の航空業界ならびに当社を取り巻く経営環境の大きな変化や、一層多様化するテクノロジーやお客様の価値観の変化へ対応するため、現行の中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を2020年度から継承する2025年度までのありたい姿として、次期中期経営戦略を策定しております。

次期中期経営戦略においては「Ⅰ. 新路線展開と更なる成長」「Ⅱ. ビジネスモデルの進化」「Ⅲ. 経営基盤の強化」を3つの重点方針としておりますが、これを本格的に始動させるべく、目下の緊急課題として新型コロナウイルス感染症に伴う業績悪化を最低限に抑え込み終息次第速やかに業績を回復させるための全社横断的プロジェクトを立ち上げ、対策に取り組んでおります。

現時点では当該戦略における業績に与える未確定要素が多いことから、同感染症への全社的対応や終息後の業績回復などの収支見通しがついた時点で、速やかに公表いたします。

② 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴い、当社の業績に大きな影響を及ぼしつつあります。

今後の感染症拡大の状況によっては、航空需要減退に伴う収入減少が長期化および拡大し、当社の業績にさらに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982	11,043
営業未収入金	2,225	1,088
商品	11	8
貯蔵品	483	548
前払費用	493	1,124
未収入金	1,808	627
未収消費税等	1,014	—
その他	611	644
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,631	15,084
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△157	△201
建物（純額）	442	403
構築物		
減価償却累計額	△14	△17
構築物（純額）	3	7
航空機材		
減価償却累計額	△1,375	△1,811
航空機材（純額）	6,095	5,879
機械及び装置		
減価償却累計額	△30	△69
機械及び装置（純額）	1	228
車両運搬具		
減価償却累計額	△81	△95
車両運搬具（純額）	37	22
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△427	△487
工具、器具及び備品（純額）	229	175
土地		
リース資産	11,531	10,662
減価償却累計額	△5,206	△5,541
リース資産（純額）	6,325	5,121
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	13,372	12,077
無形固定資産		
ソフトウェア	678	571
その他	17	58
無形固定資産合計	696	629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	80
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	3	0
繰延税金資産	310	591
差入保証金	1,064	999
投資その他の資産合計	1,386	1,682
固定資産合計	15,455	14,389
資産合計	28,087	29,474
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,334	2,050
短期借入金	350	—
1年内返済予定の長期借入金	770	1,119
リース債務	988	686
未払金	1,965	1,337
未払費用	289	—
未払法人税等	64	155
未払消費税等	—	118
前受金	257	323
預り金	117	122
ポイント引当金	38	47
デリバティブ債務	104	1,651
その他	0	0
流動負債合計	7,280	7,614
固定負債		
長期借入金	2,839	4,820
リース債務	3,916	3,229
定期整備引当金	5,308	6,879
資産除去債務	55	56
その他	150	119
固定負債合計	12,270	15,105
負債合計	19,550	22,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,250
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	263	263
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,165	5,736
利益剰余金合計	6,165	5,736
自己株式	△0	△1
株主資本合計	8,428	7,998
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	108	△1,244
評価・換算差額等合計	108	△1,244
純資産合計	8,537	6,754
負債純資産合計	28,087	29,474

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収入		
航空事業収入	39,774	40,239
附帯事業収入	163	177
営業収入合計	39,937	40,416
事業費		
航空事業費	33,842	35,759
附帯事業費	86	98
事業費合計	33,929	35,858
営業総利益	6,008	4,558
販売費及び一般管理費	4,744	4,555
営業利益	1,264	3
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	11
為替差益	120	—
貯蔵品売却収入	—	60
補助金収入	71	124
その他	6	37
営業外収益合計	203	234
営業外費用		
支払利息	159	133
為替差損	—	22
固定資産除却損	15	24
その他	41	10
営業外費用合計	216	191
経常利益	1,250	46
税引前当期純利益	1,250	46
法人税、住民税及び事業税	586	385
法人税等調整額	151	61
法人税等合計	737	447
当期純利益又は当期純損失（△）	513	△400

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,758		2,793	
燃油費及び燃料税		8,413		9,259	
空港使用料		4,202		4,353	
教育訓練費		10		10	
その他		523		514	
計		15,908	46.9	16,931	47.2
2. 整備費					
給与手当等		1,256		1,276	
整備部品費		323		344	
整備外注費		2,707		2,500	
定期整備引当金繰入額		1,584		1,980	
その他		240		224	
計		6,111	18.0	6,327	17.6
3. 航空機材費					
航空機賃借料		4,064		4,465	
航空機減価償却費		1,179		1,247	
航空保険料		160		184	
航空機租税		238		226	
計		5,642	16.6	6,124	17.1
4. 運送費					
給与手当等		1,834		1,748	
外部委託費		1,963		2,313	
機内サービス費		394		477	
賃借料		859		773	
その他		1,128		1,065	
計		6,179	18.2	6,376	17.8
合計		33,842	99.7	35,759	99.7
附帯事業費		86	0.3	98	0.3
事業費計		33,929	100.0	35,858	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250	750	263	1,013	5,710	5,710	△0	7,973
当期変動額								
剰余金の配当					△57	△57		△57
当期純利益					513	513		513
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	455	455	△0	455
当期末残高	1,250	750	263	1,013	6,165	6,165	△0	8,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143	143	8,116
当期変動額			
剰余金の配当			△57
当期純利益			513
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△34	△34
当期変動額合計	△34	△34	420
当期末残高	108	108	8,537

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250	750	263	1,013	6,165	6,165	△0	8,428
当期変動額								
剰余金の配当					△28	△28		△28
当期純損失（△）					△400	△400		△400
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	△429	△429	△0	△429
当期末残高	1,250	750	263	1,013	5,736	5,736	△1	7,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108	108	8,537
当期変動額			
剰余金の配当			△28
当期純損失（△）			△400
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
当期変動額合計	△1,353	△1,353	△1,783
当期末残高	△1,244	△1,244	6,754

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,250	46
減価償却費	1,702	1,808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
定期整備引当金の増減額（△は減少）	1,276	1,571
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5	9
受取利息及び受取配当金	△4	△11
支払利息	159	133
為替差損益（△は益）	△92	50
補助金収入	△71	△124
固定資産除却損	15	24
売上債権の増減額（△は増加）	△113	1,137
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32	△61
前渡金の増減額（△は増加）	△49	△82
前払費用の増減額（△は増加）	△12	△630
未収入金の増減額（△は増加）	△956	1,187
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,014	1,014
仕入債務の増減額（△は減少）	172	△284
未払金の増減額（△は減少）	△255	△562
未払消費税等の増減額（△は減少）	△578	118
前受金の増減額（△は減少）	230	66
その他	△40	△221
小計	1,592	5,189
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△159	△134
補助金の受取額	13	117
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,186	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△331	△1,338
定期預金の払戻による収入	220	457
有形固定資産の取得による支出	△4,319	△618
無形固定資産の取得による支出	△415	△188
差入保証金の差入による支出	△42	△188
差入保証金の返還による収入	36	38
その他	6	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	350	△350
長期借入れによる収入	3,800	3,100
長期借入金の返済による支出	△609	△770
リース債務の返済による支出	△756	△719
配当金の支払額	△57	△28
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,726	1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,813	4,188
現金及び現金同等物の期首残高	7,342	5,528
現金及び現金同等物の期末残高	5,528	9,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

航空機材 8年～23年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(3) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）及び為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,204	航空運送事業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	13,212	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,979.56円	2,357.32円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△）	179.03円	△139.91円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,537	6,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,537	6,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,368	2,865,324

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） (百万円)	513	△400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△） (百万円)	513	△400
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,865,402	2,865,341

（重要な後発事象）

該当事項はありません。